

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|-----|
| 施策展開 | 3-(11)-工 | 過疎・辺地地域の振興 | 施策 | ① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進 | |
| | | | 施策の小項目名 | — | |
| 主な取組 | 過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進 | | | 実施計画記載頁 | 326 |
| 対応する主な課題 | ①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|--------------------------|------------------------------------|-----|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。 | | 280人 市町村職員等 への説明会等 参加延べ人数 | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 企画部地域・離島課 【098-866-2307】 | | | | | |
| | | 沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理 | | | | |

2 取組の状況(Do)

| (1)取組の進捗状況 | | | | | | | (単位:千円) | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 ○H30年度: 市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行った。 ○R元(H31)年度: 市町村職員等に対し事業説明会及び起債ヒアリングを開催する他、過疎起債計画書、過疎地域等自立活性化推進交付金に関する助言等を行う。 |
|------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|---|
| 予算事業名 | 地域づくり推進事業費 | | | | | | R元(H31)年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 直接実施 | 17,761 | 18,402 | 16,165 | 16,813 | 17,196 | 37,684 | 県単等 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 研修会等参加延べ人数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 311人 | 324人 | 279人 | 319人 | 307人 | 280人 | 100.0% | 17,196 | 順調 | 市町村職員等事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催した。市町村が行う過疎計画の変更、過疎起債計画書、過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための指導・助言を行った。 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | 関連する説明会に過疎16市町村の職員を含む307人の参加があり制度等の周知が図られた。また、ヒアリング等を通し起債手続きや過疎計画の変更手続きに関し指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行ったため、取組みは順調である。 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>①引き続き優良事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。</p> <p>②市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行い、生活基盤の整備やソフト事業の活用など、各種自立促進に向けた取組を支援する。</p> <p>③市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。</p> | | | | | | <p>①優良事例について市町村へ情報提供し周知を図った。</p> <p>②市町村ヒアリングや個別の相談において、市町村の財政負担を考慮しながら指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。</p> <p>③国の実施する支援について、市町村担当者への一斉周知だけでなく、活用できそうな案件を抱える市町村に対し個別で周知を図った。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・小規模離島町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ・市町村の財政状況から、起債を抑制する事もあり得る。
- ・過疎市町村に対する行財政上の援助を行い、地域の自立促進に資することを目的とする過疎地域自立促進計画の現行計画期間が平成28年から平成33年度までとなっている。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度についての認識不足が生じている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、市町村に対し、個別の制度活用にかかる優良事例を紹介するなど、制度の周知に関する工夫をする必要がある。
- ・市町村の実態調査や過疎地域自立促進計画の事業についてフォローアップし、市町村の実態に即した支援を行う必要がある。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き優良事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。
- ・市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行い、生活基盤の整備やソフト事業の活用など、各種自立促進に向けた取組を支援する。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|-----|
| 施策展開 | 3-(11)-工 | 過疎・辺地地域の振興 | 施策 | ① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進 | |
| | | | 施策の小項目名 | — | |
| 主な取組 | 特性に応じた地域づくりの支援 | | | 実施計画記載頁 | 326 |
| 対応する主な課題 | ①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|--------------------------|-------------------------------------|-----|------------------|---------|------------------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。 | | 300人 研修会等参加 延べ人数 | | | | |
| | | 地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進 | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村、地域づくり団体 | 地域づくり団体 表彰の実施 | | 地域づくり団体 表彰の実施 | | 地域づくり団体 表彰の実施 |
| 担当部課【連絡先】 | 企画部地域・離島課 【098-866-2307】 | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|-------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 直接実施 | 17,761 | 18,402 | 16,165 | 16,813 | 17,196 | 37,684 | 県単等 | ○H30年度: 地域の活性化に繋げるため、地域おこし協力隊員向けの研修会等を年7回開催した。 ○R元(H31)年度: 地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行うため、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施する。 |

様式1(主な取組)

| (2)これまでの改善案の反映状況 | |
|---|---|
| 平成30年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>①引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場や、定着支援を目指した研修会を設けるなど、連携した取り組みを行う。</p> <p>②県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、地域づくり活動の周知を強化する。</p> | <p>①「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材の交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けたほか、行政職員を対象にした研修会を開催した。</p> <p>②県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、7月に「地域づくりのための助成事業活用シンポジウム」を開催(132名参加)し、地域づくり活動の周知を強化した。</p> |



3 取組の検証(Check)

| (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化) | |
|--|--|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。 ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。 | <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。 ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。 |
| (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。 ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。 ・協力隊向けの研修については、ワークショップなどの参加者を主体とした研修や、定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。 | |

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|-----|
| 施策展開 | 3-(11)-工 | 過疎・辺地地域の振興 | 施策 | ① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進 | |
| | | | 施策の小項目名 | — | |
| 主な取組 | 辺地における生活環境の整備促進 | | | 実施計画記載頁 | 327 |
| 対応する主な課題 | ①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|-----------|----------------------------|----------------|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 市町村が実施する辺地の振興を図るために必要な辺地総合整備計画の策定や変更、財源としての辺地債の手続き等、市町村事業を円滑に図るための支援を行う。 | | 280人 市町村職員等への説明会等参加延べ人数 | | | | |
| | | → | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 企画部地域・離島課 | | 【098-866-2370】 | | | |
| | | 辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援 | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

| 予算事業名 地域づくり推進事業費 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|------------------|------|----------|----------|----------|----------|------------|-----------|------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 直接実施 | 17,761 | 18,402 | 16,165 | 16,813 | 17,196 | 37,684 | 県単等 | OH30年度: 市町村職員等に対し事業説明会及び起債ヒアリングを開催した。市町村の辺地総合整備計画及び起債計画書に関する助言等を行った。 OR元(H31)年度: 市町村職員等に対し事業説明会及び起債ヒアリングを開催する。市町村の辺地総合整備計画及び起債計画書に関する助言等を行う。 |
| 予算事業名 — | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | — | — | — | — | — | — | | OH30年度: — OR元(H31)年度: — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 市町村職員等への説明会等参加延べ人数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | | |
|--|--------------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|---|--------|-------------|---------------------|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | | |
| | 311人 | 324人 | 279人 | 319人 | 280人 | 280人 | 100.0% | 17,196 | 順調 | 市町村職員に対しての事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催し、市町村が行う辺地総合整備計画の策定・変更手続きに関して指導・助言を行った。 | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | | |
| <p>①引き続き、説明会でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行い、制度の周知を図り、市町村の取組みに対する支援を行っていく。</p> <p>②市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。</p> | | | | | | <p>①引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。</p> <p>②市町村ヒアリングを通して、県事業や国事業の案内を行い、市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化した。</p> | | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・起債事務における適債性の判断については、所管省庁だけでなく県市町村課とも連携をはかりながら行うとともに、辺地債以外の各種起債メニューの情報交換も引き続き行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・小規模離島市町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
・市町村の財政状況から、起債を抑制することもあり得る。
・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・辺地を有する市町村に引き続き制度の周知を図り、円滑に起債事務が実施できるよう支援を行う必要がある。
・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うとともに、市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度の周知を行うなど、市町村の取組みに対する支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 3-(11)-工 | 過疎・辺地地域の振興 | 施策 | ① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | — |
| 主な取組 | 移住定住促進事業 | | | 実施計画記載頁 |
| 対応する主な課題 | ①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|------------------------------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 市町村による移住取組の機運醸成を図り、移住活動が円滑に行える環境づくりを行うため、地域の世話役養成塾の開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用等を行う。 | 145件 移住相談件数 | | | | | → |
| | 地域の世話役養成塾、移住相談会、シンポジウム、移住体験ツアー等の開催 | 移住相談会等の開催 | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村、民間団体 | 30人 移住体験ツアー参加者数 | → | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 企画部地域・離島課 | 【098-866-2370】 | 移住応援サイトの運営 | | | |
| | | | 沖縄県移住受入協議会開催 | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

| 予算事業名 | 移住活動応援事業 | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|-------|----------|-------|----------|----------|----------|----------|------------|-------|-------------------------------|
| | 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | |
| 県単等 | 委託 | 6,111 | — | — | — | — | — | — | ○H30年度: — ○R元(H31)年度: — |

様式1(主な取組)

| 予算事業名 | | | | | | | 移住定住促進事業 | | | |
|-------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-------------|--|---|------|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 | |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| 各省計上 | 委託 | — | 29,047 | 24,609 | 31,761 | 46,065 | 60,609 | 各省計上 | <p>○H30年度：平成29年で実施した事業に加え、観光リピーター向けのツアーや2段階移住者向けのツアー2事業を新規事業として行う。</p> <p>○R元(H31)年度：平成30年で実施した事業に加え、中間支援組織モデル育成支援事業を新規事業として行う。</p> | |
| 活動指標名 | 移住相談件数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | 91件 | 158件 | 145件 | 126件 | 99件 | 145件 | 67.6% | 46,065 | 概ね順調 |
| 活動指標名 | 移住体験ツアー参加者数 | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | 32人 | 30人 | 26人 | 30人 | 30人 | 100.0% | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>移住相談件数については、計画値の6割強の数値となったものの、沖縄の移住希望者の数や移住施策の認知度も概ね高い状況だといえる。計画値を下回った要因としては、県外での移住相談会や移住フェアでの相談対応の強化、WEB情報を充実したため、相談件数が減った。一方、移住希望者の需要を満たす情報提供面では効果があった。</p> <p>移住体験ツアーにおいては、計画値を達成できた。</p> | | |
| 活動指標名 | | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | — | | | |

様式1(主な取組)

| (2)これまでの改善案の反映状況 | |
|---|---|
| 平成30年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>①市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、民間団体等がお互いの情報や課題を共有する。</p> <p>②移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、移住施策への取組を促進すると共に、集客が見込める開催時期等についても検討する。</p> <p>③HPやフェイスブック、移住相談会にて、離島・過疎市町村等の情報を発信することで、知名度向上を図る。</p> | <p>①沖縄県移住受入協議会を2回開催し、移住施策に関する情報や課題を共有した。</p> <p>②沖縄県移住受入協議会にワークショップ形式の第2部を設け、ファンリテーターの指導のもと、市町村担当者に対し、本事業への参加を促した。 また、過疎・離島市町村で本事業に参加していない市町村に対し、直接参加を呼びかけ、大宜味村や今帰仁村、伊平屋村が初参加している。</p> <p>③HPやフェイスブックにて、移住体験ツアー開催時における離島・過疎市町村の情報を充実させるとともに、移住相談会においても、離島・過疎市町村が主となって実施し、知名度向上を図った。</p> |



3 取組の検証(Check)

| (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化) | |
|---|---|
| <p>○内部要因</p> <p>・市町村による移住に関する取組の機運醸成を図ってきたが、市町村間の取組状況にまだまだ温度差が見られる。</p> | <p>○外部環境の変化</p> <p>・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、移住・交流情報ガーデンのオープンや全国移住ナビの稼働など、国及び全国の自治体で地方移住の推進にかかる施策が行われている。</p> <p>・沖縄県においても、H27年度「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた取組として、「UJIターンの環境整備」等を社会増及び離島・過疎地域の振興の重要な施策として位置づけている。</p> |
| (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点) | |
| <p>・市町村が策定した総合戦略で定められた移住取組の基本方針や方向性に沿った事業執行を引き続き促す必要がある。</p> <p>・離島、過疎市町村の知名度向上に引き続き取組む必要がある。</p> | |

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ①市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、民間団体等がお互いの情報や課題を共有するとともに、本事業への参加も促す。
- ②移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。